

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,617,481	流動負債	379,306
現金及び預金	114,032	未払金	199,556
営業未収金	120,509	未払費用	6,587
前払費用	2,957	未払法人税等	71,640
短期貸付金	1,367,000	未払消費税	55,829
繰延税金資産	12,910	賞与引当金	45,636
その他	72	その他	56
		固定負債	26,324
		退職給付引当金	26,324
固定資産	67,999	負 債 合 計	405,630
投資その他の資産	67,999	(純資産の部)	
投資有価証券	25,030	株主資本	1,279,851
出資金	2,500	資本金	100,000
敷金保証金	37,316	利益剰余金	1,179,851
繰延税金資産	3,153	利益準備金	196,000
		その他利益剰余金	983,851
		繰越利益剰余金	983,851
		(うち当期純利益)	(983,850)
		純 資 産 合 計	1,279,851
資 産 合 計	1,685,481	負債及び純資産合計	1,685,481

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。